

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	小野建株式会社
【英訳名】	ONOKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 建
【本店の所在の場所】	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1
【電話番号】	097(524)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	大分本店長 山本 昭彦 (同所は登記上の本店所在地で実際の管理業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1
【電話番号】	093(561)0036
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 小野 信介
【縦覧に供する場所】	小野建株式会社小倉支店 (北九州市小倉北区西港町12番地の1) 小野建株式会社大阪支店 (大阪市西区九条南二丁目24番20号 九条STビル) 小野建株式会社東京支店 (東京都中央区八重洲一丁目3番22号 八重洲龍名館ビル2F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	35,055	43,547	178,653
経常利益 (百万円)	1,097	967	4,982
四半期(当期)純利益 (百万円)	651	669	3,760
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	642	655	3,798
純資産額 (百万円)	49,470	52,409	52,255
総資産額 (百万円)	101,864	123,522	119,207
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.43	32.31	181.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	42.3	43.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第65期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第66期第1四半期連結累計期間および第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響が一部にはあったものの、輸出環境の改善や設備投資の増加など景気の回復が続きました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」の一環として、5月に沖縄県沖縄市に小野建沖縄中部センターが竣工いたしました。その他、兵庫県姫路市、大阪府堺市、群馬県高崎市、茨城県神栖市での新倉庫の建設計画は順調に進んでおります。業績につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前期に対して鋼材市況の上昇と販売数量の増加により435億47百万円（前年同期比24.2%増）となりました。損益面におきましては、在庫単価が高止まりしている中、販売価格への転嫁が難航し、在庫販売における利益率が低下したことにより営業利益9億21百万円（前年同期比12.5%減）、経常利益9億67百万円（前年同期比11.8%減）となりました。当期純利益は固定資産の売却益が発生したことにより6億69百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

九州・中国エリア

前期に対し、鋼材市況の上昇と販売数量の増加ならびに大型工事の完成により売上高は増加いたしました。利益につきましては利益率の低下により減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は226億12百万円（前年同期比20.0%増）セグメント利益は5億32百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

関西・中京エリア

前期に対し鋼材市況の上昇と建築・建材部門の受注が好調に推移し、鋼材販売数量ならびに完成工事高が増加したため、売上高は増加いたしました。利益につきましては利益率の低下により減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は113億14百万円（前年同期比35.3%増）セグメント利益は1億79百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

関東・東北エリア

前期に対し東北エリアでの土木部門や関東エリアでの建築・建材部門の受注が好調に推移し、鋼材販売数量の増加と鋼材市況の上昇ならびに完成工事高が増加したため、売上高は増加いたしました。利益につきましては利益率の低下により減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は96億20百万円（前年同期比22.5%増）セグメント利益は2億2百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,244,830	同左	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 証券会員制法人福岡証券 取引所	単元株式数 100株
計	21,244,830	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	21,244,830	-	3,780	-	3,494

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 519,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,719,200	207,192	-
単元未満株式	普通株式 6,630	-	-
発行済株式総数	21,244,830	-	-
総株主の議決権	-	207,192	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小野建株式会社	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1	519,000	-	519,000	2.44
計	-	519,000	-	519,000	2.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,424	4,031
受取手形及び売掛金	60,555	55,923
商品及び製品	15,109	18,197
原材料及び貯蔵品	997	1,221
その他	3,698	5,905
貸倒引当金	181	167
流動資産合計	82,604	85,112
固定資産		
有形固定資産		
土地	24,846	25,187
その他(純額)	10,057	11,544
有形固定資産合計	34,904	36,732
無形固定資産		
のれん	17	8
その他	51	47
無形固定資産合計	68	56
投資その他の資産		
その他	1,825	1,877
貸倒引当金	196	254
投資その他の資産合計	1,629	1,622
固定資産合計	36,603	38,410
資産合計	119,207	123,522
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,925	31,961
短期借入金	19,800	27,773
1年内返済予定の長期借入金	16	10
未払法人税等	1,610	448
賞与引当金	866	1,016
役員賞与引当金	96	23
工事損失引当金	104	104
その他	2,095	3,249
流動負債合計	60,513	64,588
固定負債		
社債	5,024	5,022
役員退職慰労引当金	423	432
退職給付に係る負債	600	678
資産除去債務	57	57
その他	332	332
固定負債合計	6,438	6,524
負債合計	66,952	71,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,780	3,780
資本剰余金	3,509	3,509
利益剰余金	45,172	45,341
自己株式	602	602
株主資本合計	51,859	52,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263	277
繰延ヘッジ損益	13	21
退職給付に係る調整累計額	2	1
その他の包括利益累計額合計	278	257
少数株主持分	117	123
純資産合計	52,255	52,409
負債純資産合計	119,207	123,522

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	35,055	43,547
売上原価	31,961	40,294
売上総利益	3,094	3,253
販売費及び一般管理費	2,041	2,331
営業利益	1,052	921
営業外収益		
受取利息	0	1
仕入割引	24	31
その他	37	43
営業外収益合計	62	77
営業外費用		
支払利息	5	10
売上割引	12	17
その他	0	2
営業外費用合計	18	30
経常利益	1,097	967
特別利益		
固定資産売却益	-	103
特別利益合計	-	103
特別損失		
出資金評価損	1	1
その他	11	0
特別損失合計	12	1
税金等調整前四半期純利益	1,084	1,069
法人税等	426	393
少数株主損益調整前四半期純利益	657	676
少数株主利益	6	6
四半期純利益	651	669

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	657	676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	14
繰延ヘッジ損益	5	34
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	15	21
四半期包括利益	642	655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	636	648
少数株主に係る四半期包括利益	6	6

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が69百万円増加し、利益剰余金が44百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	232百万円	205百万円
のれんの償却額	9	9

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

平成25年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	373百万円
1株当たり配当額	18.00円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月24日
配当の原資	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

平成26年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	455百万円
1株当たり配当額	22.00円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	18,841	8,361	7,852	35,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,848	975	324	3,147
計	20,690	9,336	8,177	38,203
セグメント利益	572	208	294	1,075

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,075
セグメント間取引消去等	0
棚卸資産の調整額	13
のれんの償却額	9
四半期連結損益計算書の営業利益	1,052

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	22,612	11,314	9,620	43,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,764	828	202	2,795
計	24,376	12,142	9,823	46,342
セグメント利益	532	179	202	915

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	915
セグメント間取引消去等	2
棚卸資産の調整額	13
のれんの償却額	9
四半期連結損益計算書の営業利益	921

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円43銭	32円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	651	669
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	651	669
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,725	20,725
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....455百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年6月30日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

小野建株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野建株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。